

# 令和6年度当初予算知事審査における主要な議論

## (企画財政部)

### ■ DX推進事業 (P8)

知事 タスク・トランスフォーメーションについては、課で縦割りでやると効果も限定的になるため、例えば経理や文字起こしなど、業務単位で進めるべきではないか。そうすることで、多くの職員が経験できるし、事例も集まる。そうするとパターンが見えてくるので、それを庁内に展開していった方がよいのではないか。

担当部局 伝達方法やグルーピングを工夫して進めていきたい。

知事 メタバース県庁は、是非効果検証を行ってほしい。メタバースを活用する事業の効果検証を行うにあたっては、民間のメタバースにおける成功例を整理し、それとの比較を行うことが有効だと考える。

担当部局 承知した。

### ■ 地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 (P37)

知事 通常枠の補助を令和5年度よりも引き下げ、スーパー・シティ枠の補助との差を大きくすることで、スーパー・シティ枠に誘導していくべきではないか。

担当部局 スーパー・シティ枠への誘導を図るため、今年度は通常枠の上限500万円、スーパー・シティ枠の上限700万円だったところ、来年度はスーパー・シティ枠の上限を1,000万円にし、補助率も1/2から2/3に引き上げた。

知事 令和6年度についてはこのスキームで了解だが、令和7年度以降、徐々に通常枠からスーパー・シティ枠に誘導できるように補助スキームの見直しなどを検討すること。

担当部局 承知した。

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課

担当名: DX推進担当

内線: 2121

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p8	DX推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	デジタルトランスフォーメーション推進費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-4, 9-b
1 事業概要 デジタルの活用で生産性を高め、県民サービスの向上につなげる行政DXを推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア DX計画実行事業 39,482千円 タスク・トランスフォーメーション(TX)をはじめ、本県のDXを強力に推進するためのコンサルティング委託等を行う。 イ 申請デジタル化推進事業 73,296千円 事前相談から通知の発送までデジタルで完結するワンスオンリー申請システム等の運用・保守を行う。 ウ 全庁共通メタバース空間整備事業 36,322千円 エ 全庁GIS基盤整備事業 91,370千円 オ テレワーク・ペーパーレスの推進 51,020千円 全庁で常時利用できるメタバースのプラットフォームを構築し、イベントや相談など様々な行政サービスを実施する。 カ ノーコードツールによるデータ共有推進事業 68,789千円 キ 生成AI活用推進事業 32,558千円					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、エ、オ、カ、キ (県10/10) ウ (国1/2・県1/2)				イ 申請デジタル化推進事業 73,296千円 事前相談から通知の発送までデジタルで完結するワンスオンリー申請システム等の運用・保守を行う。 ウ 全庁共通メタバース空間整備事業 36,322千円 全庁で常時利用できるメタバースのプラットフォームを構築し、イベントや相談など様々な行政サービスを実施する。 エ 全庁GIS基盤整備事業 91,370千円 令和5年度に開発した全庁GIS基盤に搭載する地理情報を拡充する。 オ テレワーク・ペーパーレスの推進 51,020千円 職場以外でも円滑に業務を行うためのパソコンの運用管理等により、働き方改革や業務の効率化等を図る。 カ ノーコードツールによるデータ共有推進事業 68,789千円 令和5年度のトライアルを踏まえ全庁で業務効率化に取り組むため、ノーコードツールを活用するシステムを整備する。 キ 生成AI活用推進事業 32,558千円 生成AIの活用を全職員へ拡大するため、職員誰もが利用できる生成AI組み込み型システムを構築する。					
3 地方財政措置の状況 なし				(2) 事業計画 ア デジタル活用に関する高度・専門的支援等 イ ワンスオンリー申請システム等の運用 ウ 全庁共通メタバース空間の整備 エ GIS基盤搭載業務の拡大 オ テレワーク用パソコンの運用管理等 カ ノーコードツール全庁活用の推進 キ 生成AI組み込み型システムの構築					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×13.0人=123,500千円 人件費(増員分) 9,500千円×2.0人=19,000千円 組織の新設・改廃 なし				(3) 事業効果 デジタルツールを活用した業務プロセス改革を通じた生産性の向上 【活動指標(アウトプット)】ノーコードツールで行われた照会回答業務数:200件 【成果指標(アウトカム)】ツール活用による作業時間削減効果:約22,720時間					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	392,837	18,161						374,676	118,709
前年額	274,128	27,995						246,133	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 交通政策課  
 担当名: 交通企画・バス担当  
 内線: 2232

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P37	地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費	
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠 法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
					分野施策	0902	埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要 地域公共交通を支える市町村や交通事業者の取組を支援することにより、地域公共交通の活性化を図る。  地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 67,240千円			5 事業説明 (1) 事業内容 市町村や交通事業者に対し、スマート技術を活用したDXの推進やコンパクト+ネットワークによる交通再編等に係る経費を補助する。 ア「市町村」に対する補助 55,168千円 ・通常枠（地域公共交通計画） 補助上限額 5,000千円 補助率 1/2 ・スーパー・シティ枠（地域公共交通計画+地域まちづくり計画） 補助上限額 10,000千円 補助率 2/3 イ「交通事業者」に対する補助 12,072千円 ・補助上限額 4,000千円 補助率 1/2  (2) 事業計画 DXやコンパクト+ネットワークに係る取組への補助 7市町村 3事業者  (3) 事業効果 地域公共交通の利便性向上や利用促進が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 市町村や交通事業者に対する補助 市町村7件、交通事業者3件 【成果指標（アウトカム）】 ・地域公共交通計画を策定する市町村の増加（R6 34件、R8 42件） ・新たなモビリティサービスに係る取組を実施している市町村の増加（R6 19件、R8 25件）						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)市町村又は交通事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費（既存分）9,500千円×1.5人=14,250千円 (2) 人件費（増員分）なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	67,240							67,240	28,030
前年額	39,210							39,210	